

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業		担当部局庁	地球環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	国際連携課国際協力室	室長 川又孝太郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	平成25年度予算編成の基本方針(平成25年1月24日閣議決定) Ⅲ(2) 成長による富の創出(前略)低炭素社会の創出等に資する省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入、研究開発、イノベーションの基盤強化、資源・海洋開発などを推進する。			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における我が国のエネルギー起源CO2排出削減への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(JCM: Joint Crediting Mechanism)の構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成するための実証事業(委託事業)等を実施し、JCMの円滑な本格実施につなげる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)大規模案件形成委託事業 JCMの構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成をするための実証事業の実施に対する支援(委託事業:2件程度)を行う。 (2)アジア各国の特徴を踏まえた大規模案件形成可能性調査 各国の特徴を踏まえつつ、日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、都市や地域などの面的な形での大規模案件形成がいつまでにどの程度可能となるかを調査・検証する。また、国内のステークホルダーを参集し、調査結果をアジア諸国の国別・分野別情報に整理した上で、我が国のノウハウとして関係者間での蓄積・共有を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,102	2,200
		繰越し等				-	
		計				1,102	2,200
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(30年度)
	JCMプロジェクトの事業化の実現(平成30年度までに4件の実現を目指す)		稼働事業数(件)	-	-	-	4件
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	10カ国程度で調査を実施合計17件		活動実績(当初見込み)	調査実施件数(件)	-	-	-
					( - )	( - )	( 17 )
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	本事業により実施するJCMの大規模形成に関する調査等は、同時多発的かつ多量に生み出すためのアプローチを検討するものであることから、成果目標を数値で表すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,102	2,200	「島まるごと支援」の対象となる島嶼国を対象国に追加したこと及び今年度調査結果を受け、事業規模の拡大が見込まれる対象都市・地域が増加することにより、調査事業の採択案件及び1件あたりの調査費用が増加する見込みのため。			
計	1,102	2,200					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。</li> <li>・新たな制度の本格実施のためには途上国政府との調整が不可欠で国の関与が必要</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
1,102百万円



【企画競争・委託】

民間会社等  
1,102百万円

【外注費】

民間会社等  
555百万円



内容

- ・JCM大規模案件形成可能性調査事業の進捗管理及び支援
- ・相手国のJCM等への受容性を高めるパッケージ支援ツールの作成
- ・ステークホルダー意見交換・交流の場(プラットフォーム)の形成
- ・平成26年度以降のJCMの本格的な実施につなげる包括的な戦略の検討とりまとめ
- ・戦略検討委員会(仮称)、及び国別・分野別・主体別タスクフォース(仮称)の設置・運営

内容

- ・都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模案件を形成するための実証事業(委託事業)等を実施
- ・JCMの円滑な本格実施につなげるための情報を収集・整理し、本格実施に向けた包括的な戦略をまとめる

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)